

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月28日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員常務経営管理担当
氏名 土谷 泰三

氏名 船木 俊之

TEL (06) 6398 - 2500

決算取締役会開催日 平成17年 4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	24,075	14.3	2,293	75.1	2,766	87.5
16年 3月期	21,061	6.3	1,309	159.6	1,475	76.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,386	184.8	42.63	42.27	5.6	8.0	11.5	
16年 3月期	486	406.1	14.61	14.60	1.9	4.5	7.0	

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 32,527,258株 16年 3月期 33,317,955株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	40.00	15.00	25.00	1,301	93.8	5.2
16年 3月期	18.00	6.00	12.00	589	123.2	2.4

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	34,664	24,925	71.9	767.06
16年 3月期	33,038	24,659	74.6	754.40

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 32,495,030株 16年 3月期 32,687,589株
2. 期末自己株式数 17年 3月期 5,729,455株 16年 3月期 5,536,896株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	12,000	1,300	650	20.00	-	-
通 期	24,500	2,600	1,400	-	20.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円 08銭

(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は7ページをご参照ください。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	8,284		9,116		831
2. 受取手形	899		977		78
3. 売掛金	4,593		4,670		77
4. 商品	191		202		11
5. 製品	1,467		1,574		106
6. 原材料	1,458		1,419		38
7. 仕掛品	574		709		134
8. 貯蔵品	87		80		6
9. 前払費用	110		108		1
10. 未収収益	4		7		3
11. 短期貸付金	51		54		3
12. 未収入金	378		343		35
13. 支給材料未収入金	71		354		283
14. 繰延税金資産	519		579		60
15. その他の流動資産	49		52		3
貸倒引当金	79		16		63
流動資産合計	18,661	56.5	20,236	58.4	1,574
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3,188		3,061		127
2. 構築物	125		116		9
3. 機械及び装置	871		728		143
4. 船舶	2		2		0
5. 車両運搬具	5		3		2
6. 工具器具及び備品	537		524		13
7. 土地	4,068		4,099		30
8. 建設仮勘定	64		75		10
有形固定資産合計	8,865	26.8	8,610	24.8	254
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	2		2		-
2. ソフトウェア	117		45		72
3. 水道施設利用権	0		0		0
4. 電話加入権	14		14		-
5. 電話施設利用権	1		1		0
無形固定資産合計	136	0.4	64	0.2	72
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	721		778		57
2. 関係会社株	1,561		1,561		-
3. 出資	3		3		-
4. 関係会社出資金	308		502		194
5. 従業員長期貸付金	33		24		9
6. 関係会社長期貸付金	409		500		90
7. 破産更生債権等	1		-		1
8. 長期前払費用	10		9		0
9. 保証金	931		924		6
10. 保険積立金	469		474		5
11. 繰延税金資産	1,198		1,353		154
12. その他の投資	38		37		1
貸倒引当金	313		417		104
投資その他の資産合計	5,374	16.3	5,752	16.6	378
固定資産合計	14,376	43.5	14,427	41.6	50
資産合計	33,038	100.0	34,664	100.0	1,625

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	1,818		1,770		48
2. 買掛金	2,022		1,897		124
3. 未払金	402		448		45
4. 未払費用	813		921		107
5. 未払法人税等	194		1,053		858
6. 預り金	1,271		1,293		21
7. その他の流動負債	0		10		9
流動負債合計	6,524	19.8	7,394	21.3	870
固定負債					
1. 退職給付引当金	1,854		2,343		489
固定負債合計	1,854	5.6	2,343	6.8	489
負債合計	8,379	25.4	9,738	28.1	1,359
(資本の部)					
資本金	10,056	30.4	10,056	29.0	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	9,613		9,613		-
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	5		14		9
資本剰余金合計	9,619	29.1	9,628	27.8	9
利益剰余金					
1. 利益準備金	1,012		1,012		-
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	400		-		400
(2) 退職給与積立金	1,031		1,031		-
(3) 別途積立金	4,650		4,650		-
3. 当期末処分利益	935		1,841		905
利益剰余金合計	8,030	24.3	8,535	24.6	505
その他有価証券評価差額金	107	0.3	147	0.4	39
自己株式	3,153	9.5	3,442	9.9	288
資本合計	24,659	74.6	24,925	71.9	265
負債及び資本合計	33,038	100.0	34,664	100.0	1,625

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
期 別		%		%		%
売 上 高	21,061	100.0	24,075	100.0	3,013	14.3
1. 製 品 売 上 高	19,519		22,304		2,785	
2. 商 品 売 上 高	1,542		1,770		227	
売 上 原 価	12,175	57.8	13,785	57.3	1,609	13.2
1. 製 品 期 首 た な 卸 高	1,150		1,467		316	
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	11,547		12,250		702	
合 計	12,698		13,717		1,019	
3. 他 勘 定 振 替 高	214		213		0	
4. 製 品 期 末 た な 卸 高	1,467		1,574		106	
5. 原 材 料 評 価 損 高	24		25		1	
製 品 売 上 原 価	11,040		11,955		915	
6. 商 品 期 首 た な 卸 高	190		191		1	
7. 当 期 商 品 仕 入 高	1,138		1,846		707	
合 計	1,329		2,037		708	
8. 他 勘 定 振 替 高	2		6		3	
9. 商 品 期 末 た な 卸 高	191		202		11	
商 品 売 上 原 価	1,135		1,829		693	
売 上 総 利 益	8,886	42.2	10,290	42.7	1,404	15.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,576	36.0	7,997	33.2	421	5.6
1. 販 売 管 理 費	3,329		3,244		85	
2. 一 般 管 理 費	4,246		4,753		506	
営 業 外 収 益	1,309	6.2	2,293	9.5	983	75.1
1. 受 取 利 息	457	2.2	663	2.8	205	44.9
2. 受 取 配 当 金	12		19		6	
3. 為 替 差 益	81		113		31	
4. 補 助 金 収 入	-		106		106	
5. 受 取 手 数 料	87		177		89	
6. 受 取 賃 料	63		73		10	
7. 雑 収 入	124		134		10	
営 業 外 費 用	88		38		49	
1. 支 払 利 息	292	1.4	189	0.8	102	35.1
2. 売 上 割 引	48		49		1	
3. た な 卸 資 産 評 価 損	2		-		2	
4. 為 替 差 損	50		111		61	
5. 雑 損 失	159		-		159	
経 常 利 益	32		28		3	
特 別 利 益	1,475	7.0	2,766	11.5	1,291	87.5
1. 固 定 資 産 売 却 益	111	0.5	7	0.0	103	93.2
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		6		6	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	71		0		70	
特 別 損 失	39		-		39	
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	665	3.1	561	2.3	104	15.6
2. 役 員 退 職 慰 労 金	8		61		53	
3. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	192		-		192	
4. 会 員 権 評 価 損 等	457		457		0	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		1	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6		-		6	
税 引 前 当 期 純 利 益	-		40		40	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	921	4.4	2,212	9.2	1,291	140.2
法 人 税 等 調 整 額	217	1.0	1,068	4.4	851	392.0
当 期 純 利 益	217	1.0	242	1.0	459	
前 期 繰 越 利 益	486	2.3	1,386	5.8	899	184.8
中 間 配 当 額	646		943		297	
当 期 未 処 分 利 益	197		488		291	
	935		1,841		905	

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	935	1,841	905
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	400	-	400
合 計	1,335	1,841	505
利 益 処 分 額			
配 当 金	392	812	420
	(1 株 につ き 1 2 円)	(1 株 につ き 2 5 円)	
次 期 繰 越 利 益	943	1,029	85

(注) 平成16年12月10日に488百万円(1 株 につ き 1 5 円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のある有価証券----- 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない有価証券----- 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品 ----- 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法
3. ディリバティブの評価方法----- 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8年～38年						
構	築	物	10年～20年					
機	械	及	び	装	置	11年～17年		
船	運	搬	具	2年～5年				
車	両	運	搬	具	4年			
工	具	器	具	及	び	備	品	2年～15年
 - 無形固定資産 ----- 定額法
ソフトウェアは、見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 重要な引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 期 当 期

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,750 百万円 1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,727 百万円

2. 授 権 株 式 数 98,152,000 株 2. 授 権 株 式 数 98,152,000 株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合
には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数 普通株式 38,224,485 株 発行済株式総数 普通株式 38,224,485 株

3. 自己株式数 3. 自己株式数
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,536,896株
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,729,455株
であります。 であります。

4. 関係会社に係る注記 4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会
社に対するものは下記のとおりであります。 社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	95
売 掛 金	2,093
買 掛 金	332

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	91
売 掛 金	1,884
支 給 材 料 未 収 入 金	288
買 掛 金	311

5. 保証債務 5. 保証債務
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロール(株)	130
和泉パワーデバイス(株)	210
IDEC CORPORATION	98
IDEC Electronics Limited	77
和泉デバイス(株)	85
合 計	600

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロール(株)	130
和泉パワーデバイス(株)	100
IDEC CORPORATION	98
愛徳克電気貿易(上海)有限公司	110
和泉デバイス(株)	75
合 計	513

6. 輸出手形割引高 40 百万円

6. _____

7. 配 当 制 限 7. 配 当 制 限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した
ことにより増加した純資産額は107百万円であります。 ことにより増加した純資産額は147百万円であります。

注 記 事 項
(損益計算書関係)

前 期

当 期

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	137
製 造 経 費	33
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	20
(広 告 宣 伝 費)	19
た な 卸 資 産 評 価 損	6
合 計	216

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,379
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	934
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	10
受 取 配 当 金	74
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,353
賞 与	376
販 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	167
福 利 厚 生 費	272
売 減 価 償 却 費	77
賃 借 料	226
費 手 数 料	329
廣 告 宣 伝 費	129
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	179
給 与 手 当	546
一 賞 与	139
般 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	80
管 福 利 厚 生 費	125
理 減 価 償 却 費	283
費 賃 借 料	503
手 数 料	193
研 究 開 発 費	1,846

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,846 百万円

4. _____

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	112
製 造 経 費	35
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	35
(広 告 宣 伝 費)	11
た な 卸 資 産 評 価 損	23
合 計	220

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,685
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	1,216
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	15
受 取 配 当 金	102
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,323
賞 与	454
販 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	148
福 利 厚 生 費	261
売 減 価 償 却 費	61
賃 借 料	216
費 手 数 料	314
廣 告 宣 伝 費	55
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	186
給 与 手 当	614
一 賞 与	197
般 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	89
管 福 利 厚 生 費	142
理 減 価 償 却 費	214
費 賃 借 料	502
手 数 料	262
研 究 開 発 費	1,974

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,974 百万円

4. 特別利益の内訳
固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
土 地 及 び 建 物	6
工 具 器 具 及 び 備 品	0
合 計	6

(損益計算書関係)

前 期

当 期

5. 特別損失の内訳
固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	3
車 両 及 び 運 搬 具	0
機 械 及 び 装 置	0
工 具 器 具 及 び 備 品	4
合 計	8

5. 特別損失の内訳
固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	3
車 両 及 び 運 搬 具	0
機 械 及 び 装 置	22
工 具 器 具 及 び 備 品	36
合 計	61

注 記 事 項
(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
・取得価額相当額		
機械及び装置	18 百万円	18 百万円
工具器具及び備品	413	312
合 計	431	331
・減価償却累計額相当額		
機械及び装置	13 百万円	16 百万円
工具器具及び備品	186	137
合 計	199	154
・期末残高相当額		
機械及び装置	5 百万円	2 百万円
工具器具及び備品	226	175
合 計	232	177

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 以 内	90 百万円	68 百万円
1 年 超	141	108
合 計	232	177

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
・支払リース料	83 百万円	95 百万円
・減価償却費相当額	83	95

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ - ティング・リース取引

	前 期	当 期
未経過リース料		
1 年 以 内	360 百万円	331 百万円
1 年 超	2,700	2,152
合 計	3,060	2,483

注 記 事 項

(税効果関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	206 百万円	167 百万円
貸 倒 引 当 金	149	162
有 形 固 定 資 産	85	88
投 資 有 価 証 券	43	43
関 係 会 社 株 式	50	50
未 払 費 用	267	289
未 払 事 業 税	-	115
退 職 給 付 引 当 金	752	951
繰 越 外 国 税 額 控 除	90	30
そ の 他	144	134
繰延税金資産合計	1,791	2,033
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73	100
繰延税金負債合計	73	100
繰延税金資産の純額	1,718	1,933

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に 算入され ない 項 目	2.2	1.3
住 民 税 均 等 割	4.9	2.1
税率変更による税効果修正額	4.2	-
試 験 研 究 費 税 額 控 除	2.9	7.4
そ の 他	0.4	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	37.4

役 員 の 異 動

該当事項はありません。

以 上